

社会貢献から仕事へ

ハートを変えて対応を

高知県がバリアフリーセミナー

高知県は2月22日、オンラインでバリアフリー観光推進特別セミナーを開いた。障害を価値や強みに変える「バリアバリュー」を提唱する、ミッドイロ代表の垣内俊哉氏が観光事業者に求められるユニバーサルマナーについて講演した。車イスユーザーの垣内氏は、バリアフリー対応は社会貢献にとどまらず、ビジネスにつながることを訴え、「ハードは今すぐ変えられなくてもハートは変えられる」と呼び掛けた。

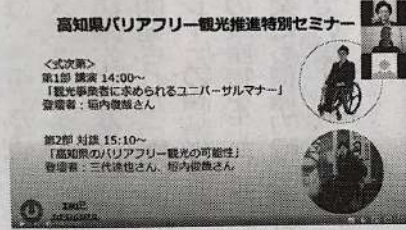
垣内氏は冒頭、国内の普及率は世界の大都市と比較しても非常に高いとフリーの歴史について紹介した。日本では、2013年に東京オリンピック・パラリンピック開催が決まり、バリアフリーが法改正、条例改正とともに急速に進んできた。現在、国内の大都市の公共交通機関ではバリアフリー化がほぼ整い、

普及率は世界の大都市と比較しても非常に高いと、対応店舗は近年売り上げを伸ばしている」と語った。企業や人に求められる

【飯塚 小牧】

法整備が進み、障害者の社会進出が増え、また高齢化社会に伴い高齢者の消費も増加するなか、「一消費者と捉え、多様な人と向き合う必要がある。大きなマーケットがある」と言及。バリアフリーをビジネスへ転換する必要性を強調した。

具体的な経済効果の例として、大阪府高槻市では阪急の駅にしかなかったエレベーターをJRの駅にも設置したところ、半径1.5キロ圏内の経済効果が年間2億円創出されたという。飲食店などもバリアフリー対応をす



オンラインセミナーを開いた

ることで「取り組む店舗が少ないからこそ、対応店舗は近年売り上げを伸ばしている」と語った。企業や人に求められる

対応は、「環境」「意識」「情報」の3つのバリアをなくしていくことだ。すぐに環境が整わなくても、意識を変えることはできるとし、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な理解のもとに行動する「ユニバーサルマナー」を提唱した。

「特別な知識や高度な技術は不要。誰もが身に付けていて、当たり前のこと」。ただ、よかれと思ったことがマイナスになることもあるとし、まずは「何かお手伝いできる

ことはありますか」という一言で選択肢を示すことが大切だと訴えた。

また、事業者にとって重要なのは情報の発信だ。「宿泊施設などでは、対応しないから発信したくないという声をよく聞くが、一人ひとりの状態が違うので、きめ細やかな発信が必要。多額の費用で改装することがすべてではない」と述べた。通常客室でも部屋のあらゆる幅を数値化して発信することで、利用者側が自ら判断する材料になる。

電動車イスユーザーにとっては充電スポットの位置や、視覚障害者にとっては、店舗でキャッシュユレス決済が利用できるかなどの情報も必要とする。「BMAP」というアプリを紹介し、「二見してバリアフリーと縁遠い情報が多様な方に役立つケースがある。皆で収集し、皆で発信し、明日への外出の一步につながる」ことが重要だ」と情報充実を訴えた。

最後に垣内氏は「世界人口のうち、10億人が障

害者。コロナが落ち着けば、また日本へ外国人が訪れてくれる。日本では室町時代から障害者への素晴らしい制度があった。これほど多様性に目を向けてきた国はない。誇るべき文化、観光地をもっと発信し、ハードもハートも誇れる日本にしていきたい」と展望した。

登録・ホテル

2021年2月分

観光庁は国際観光ホテル整備法に基づき、登録旅館・ホテルの新規登録、名称変更、登録抹消を公示した。

【名称変更】(カッコ内は旧名称)

ホテル湾彩(登録旅館第1452号 海のホテルひろせ)

負債総額は約30

ビスタHマネ

ビスタホテルマネジメント(佐藤雅之社長、東京都千代田区、資本金5千万円)は3月11日、東

外客 12日

日

ほと

客の

向を

ると

委員

上高

4%

円。

%減

どち

少と

ウイ

か、

令や

時停

外

税免

売上

減の

耗品

高は

京地

用を

命令

命令

人は